

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2011年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲6.14%	▲5.32%	▲12.58%	▲14.47%	▲0.53%	▲24.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲6.20%	▲5.22%	▲12.44%	▲13.85%	3.01%
日経225	▲6.16%	▲5.81%	▲12.99%	▲15.12%	▲0.91%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	21.7%
2	情報・通信業	9.7%
3	小売業	8.7%
4	医薬品	6.7%
5	化学	6.7%

<資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.8%
現金その他	2.7%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.79%
2	ファナック	電気機器	5.77%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.59%
4	京セラ	電気機器	3.18%
5	キヤノン	電気機器	2.41%
6	KDDI	情報・通信業	2.37%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.25%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.92%
9	TDK	電気機器	1.80%
10	信越化学工業	化学	1.79%

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス6.16%となりました。欧州債務問題の不透明感、中国の弱い経済指標の発表のほか、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しの発覚、米国の7-9月期の実質国内総生産(GDP)の下方修正など悪材料が目白押しとなり、日経平均株価は下落して年初来の安値を更新する展開となりました。月末にかけては、欧州債務問題に対する国際的な取組み進展への期待の高まりや米国クリスマス商戦の出だし好調などを背景に、大きく売られた銘柄に打診買いが入り、株価はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲4.86%	▲5.06%	▲14.74%	▲13.28%	▲1.36%	▲30.64%

特別勘定資産内訳

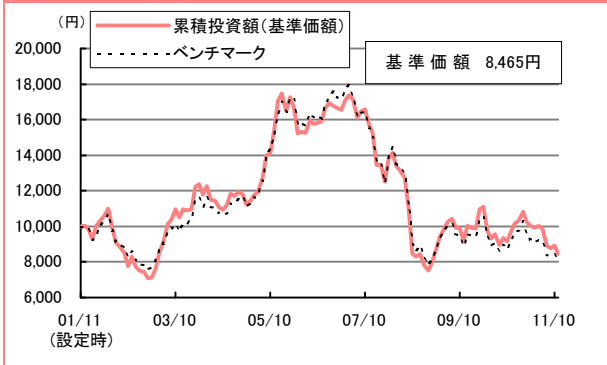
	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、終始弱含みの展開となりました。欧州国債への積極投資が懸念されていた米金融大手の経営破たんや、ギリシャ首相が欧州連合などによる支援策の是非について国民投票を行うと表明したことなどが嫌気され、日本株は下落して始まりました。欧州中央銀行(ECB)による想定外の利下げやギリシャにおける国民投票の回避を受けて下げ止まったのも束の間、政局の混乱を背景に財政再建が難航するとの見方からイタリア国債の利回りが急上昇し、欧州債務危機の更なる拡大が懸念されたことから、株価は下落基調を辿ることとなりました。財政赤字の削減策をめぐる超党派協議の決裂を受けて米債務問題の再燃が意識されたほか、ドイツ国債の入札が不調に終わったことも市場心理を悪化させ相場は続落、年初来安値圏に沈みました。月末には、欧州債務危機の封じ込めに向けた各国当局の動きも早まる中、割安感に基づいた買戻しの動きが入りました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.65%、日経平均株価は▲6.16%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年10月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	17.4%
輸送用機器	9.4%
小売業	7.3%
機械	7.2%
銀行業	5.7%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年11月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲5.02%	▲5.01%	▲14.79%	▲12.78%	1.87%	▲15.35%
ベンチマーク	▲4.65%	▲4.52%	▲13.14%	▲13.37%	▲7.20%	▲19.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 593.7 億円 (2011年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
3	ダイキン工業	機械	2.7%
4	オリックス	その他金融業	2.7%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
7	日立金属	鉄鋼	2.1%
8	ヤマダ電機	小売業	2.0%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.9%
10	マキタ	機械	1.9%

(組入銘柄数:192) 上位10銘柄合計 23.7% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲6.94%	▲1.67%	▲13.88%	▲5.77%	12.96%	▲32.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲7.09%	▲1.33%	▲13.56%	▲4.55%	17.65%	▲27.80%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲8.49%	▲2.20%	▲17.23%	▲8.85%	17.10%	▲33.81%
差異	1.40%	0.87%	3.66%	4.30%	0.54%	6.01%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 94)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.7%	7.4%	金融	オーストラリア
2 CLPホールディングス	2.6%	3.6%	公益	香港
3 パワー・アセツ・ホールディングス	2.5%	3.6%	公益	香港
4 ウェストバンク銀行	2.3%	6.6%	金融	オーストラリア
5 ファイザー製薬	2.1%	4.4%	ヘルスケア	米国
6 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.1%	ヘルスケア	英国
7 スタイル	2.0%	4.4%	その他	ノルウェー
8 ユニリーバ	2.0%	3.7%	生活必需品	オランダ
9 サノフィ	1.9%	5.2%	ヘルスケア	フランス
10 イーオン	1.8%	5.5%	公益	ドイツ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当該計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	23.3%
その他欧州	25.6%
アジア・オセアニア	24.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	30.9%
生活必需品	18.5%
ヘルスケア	15.2%
金融	15.7%
電気通信サービス	9.5%
その他	9.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	30.9%
2 食品・飲料・タバコ	14.5%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.8%
4 銀行	11.8%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

ギリシャなどユーロ圏の重債務国に対する支援策と、支援の条件となる財政赤字削減をめぐる状況が目立った進展を見せない中で、欧州景気の見通しはさらに悪化しました。政治面でも不透明感が強まり、いくつかの国では政権が交代しましたが、30日には、金融機関支援のために主要6カ国の中央銀行がドル資金供給で協調することを発表し、状況打開への糸口も見えてきました。アメリカでも債務削減交渉は難航しているものの、景気は引き続き緩やかな成長傾向を維持しています。ドル/円は10月末の介入後、警戒感から小動きでしたが、欧州中央銀行が利下げ姿勢に転じ、政治的にも不透明感が強まっているユーロは対円5%下落、豪ドルも月初の利下げを受けて5%下落しました。イタリアの国債利回りは、取引清算機関がイタリア国債取引に伴う証拠金比率を引き上げたこともあって一時7%を越す水準まで上昇、これまで安全とみられていたドイツ国債も入札への参加が急減し、利回り上昇となりました。ユーロ圏の株価は下旬までに15%近く下落した後、月末に急反発したものの、月間9%の下落でした。その他の3地域は月間6-7%前後の下落でした。業種別では、12%を越す下落となった金融を筆頭に、市況関連や景気敏感業種も7-9%前後反落した一方、生活必需品の下落は2%未満にとどまり、公益、ヘルスケア、通信も4%前後の調整でした。

<今後の運用方針>

先進国の足元の景気成長は引き続き緩慢で、特に不透明感が一層強まっているユーロ圏では、一時的にマイナス成長の可能性もあります。日米の2012年の実質GDP成長率も従来の予想よりは低下し、いずれも2%に達しないと見込まれます。緩和的な金融政策と新興国の中間所得層拡大によって、新興国を含めた世界景気が後退に陥ることとは見ていますが、財政の制約が強まる中で、社会不安も高まっており、政策の舵取りは極めて困難です。欧州中心に企業業績のアナリスト予想の下方修正はまだ続くと見られます。株価は格下げなどの悪材料にも政策協調といった好材料にも大きく反応するものの、中長期的な方向性が見えにくい展開が続くと見られます。十分な収益力を維持している業界や企業においても、税収確保を図るための政策変更が追加的な重荷となる可能性があり、銘柄選別において留意する必要があります。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲7.77%	▲6.60%	▲19.66%	▲20.92%	55.70%	0.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲7.9%	▲6.5%	▲19.8%	▲20.6%	64.2%	22.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

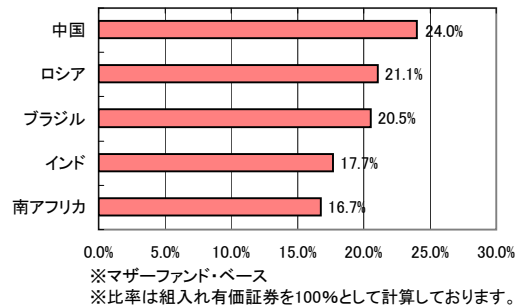
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

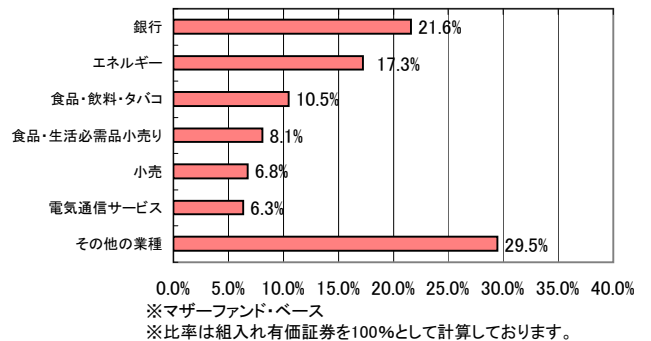
順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	4.35%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.08%
3	利豊	中国	小売	3.98%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.70%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.69%
6	イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	3.15%
7	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.82%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.76%
9	ブラジル・フーズ(BRF)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.54%
10	中国建設銀行	中国	銀行	2.53%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年10月31日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。マクロ環境に悪化の兆しが見られ始めたことに加え、欧州債務危機の深刻化から投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末には、日米欧の主要中央銀行が市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意したこと等を受け、株価は大きく反発したものの、月を通しては新興国株式は下落しました。

国別では、南アフリカ、ロシアは上昇した一方、インド、中国、ブラジルは下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は10.646円、前月比7.9%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲7.55%	▲9.90%	▲25.99%	▲27.78%	8.75%	23.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.7%
投資信託	94.3%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

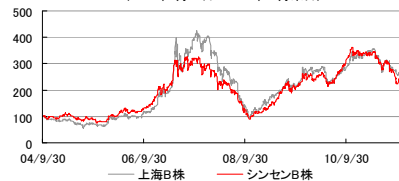


※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.0%
エネルギー	22.0%
電気通信サービス	12.8%
保険	8.7%
素材	5.9%
自動車・自動車部品	5.6%
資本財	4.9%
不動産	3.7%
食品・飲料・タバコ	2.3%
運輸	2.0%
家庭用品・パーソナル用品	1.3%
小売	1.2%
耐久消費財・アパレル	0.8%
ソフトウェア・サービス	0.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.6%
その他	0.0%
キャッシュ等	3.5%
合計	100.0%

<運用コメント>

■11月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、国内のマクロ経済環境の逆風や世界経済の先行き不透明感を背景に、投資家のリスク回避姿勢が目立ちました。米商務省は前月発表した7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の速報値を下方修正し、ユーロ圏の債務危機は一段と深まり、米大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、月末に多くの欧米銀行の格付けを引き下げました。中国人民銀行は逼迫する流動性の改善を目的に、11月30日、預金準備率を0.5%引き下げ、12月5日から実施すると発表しました。預金準備率の引き下げは2008年12月以来となります。

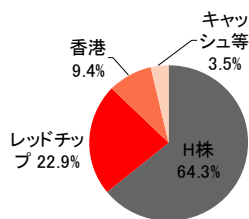
香港市場ではH株指数が前月比-8.6%、レッドチップ指数が同一5.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一-7.6%(円ベース)でした。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、香港ドルの対円相場が10.01円から10.03円と0.2%の香港ドル高円安方向に振れたものの、前月比-7.8%(基準日ベース)と下げました。銘柄別では、中国石油化工、華晨中国汽車をオーバーウェイトとしていたこと、また国美電器、中国雨潤食品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。人民銀行が大方の市場関係者の予想よりも早めに預金準備率の引き下げに踏み切った直後、日米欧6中銀が協調により欧州の銀行向け米ドル資金供給策を打ち出したことで、株式市場は目先、反発しました。サプライズとなった今回の0.5%の預金準備率の引き下げおよび既に行われているマクロ経済の調整策は、軸足がインフレ抑制から成長重視へ、また金融政策を引き締めから緩和に転じつつあることを示しています。

国家統計局がまとめた11月の製造業購買担当者指数(PMI)は49.0と過去33ヶ月間で最低水準に落ち込み、内需が外需と同じペースで弱含んでいることを示唆しており、政府は一段の調整を行う必要が出てきています。商業銀行では預金の伸び率が鈍化しており、また預貸比率規制もあるため、新規貸出が来年、大幅に増えることは期待出来ないと考えています。その結果、政府は+8.0~8.5%程度の成長率を達成するために減税や財政支出の拡大を打ち出すものと見られます。これらに基づき、当社は中国株式市場に対して、これまでよりも強気の見通しを立てており、向こう2四半期は景気循環株や不動産株の押し目買いを続ける予定です。但し、2012年第1四半期までは、引き続き景気減速が予想されるため、企業利益見通しは一段の下方修正を迫られると見ており、この点に注意を払ってまいります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲2.92%	▲3.97%	▲6.51%	▲4.48%	▲7.50%	▲9.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.9%	▲3.7%	▲6.0%	▲3.4%	▲4.3%	10.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.5%	▲2.4%	▲2.9%	▲1.5%	▲1.8%	16.7%
差異	▲2.3%	▲1.4%	▲3.2%	▲1.9%	▲2.4%	▲6.2%

<純資産構成比率>

債券合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.1%	ノルウェー クロネ	3.5
(2) カナダ国債	2.9%	カナダドル	17.5
(3) ドイツ国債	2.6%	ユーロ	19.1
(4) カナダ国債	2.6%	カナダドル	21.5
(5) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン クロナ	9.0
(6) ドイツ国債	2.1%	ユーロ	18.1
(7) アメリカ国債	1.9%	USドル	8.7
(8) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クロナ	2.4
(9) アメリカ国債	1.9%	USドル	5.2
(10) 欧州投資銀行	1.9%	豪ドル	7.7

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.7%
ユーロ	16.6%
英ポンド	3.0%
日本円	22.3%
その他	44.5%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、欧州中銀(ECB)が市場予想に反して政策金利の引き下げを行ったものの、欧州債務問題への懸念は払拭されず、イタリア国債などのユーロ圏周辺国の国債利回りが上昇する一方、米国債や欧州で相対的に安全とされる英国債などの利回りが低下しました。為替市場では、欧州債務問題を受けた投資家のリスク回避姿勢が依然として強いことなどから、円や米ドルがユーロなどの欧州通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立の水準としました。国別配分については日本をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デレレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国などのデレレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲8.17%	▲5.74%	▲17.06%	▲7.22%	34.06%	▲45.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲8.4%	▲5.3%	▲16.9%	▲6.0%	▲42.3%
ベンチマーク	▲8.6%	▲5.5%	▲16.7%	▲5.4%	▲40.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	64.3%
ユーロ	7.9%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	21.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.3%
オーストラリア	12.4%
イギリス	6.2%
フランス	5.4%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.3%
4	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.1%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
6	HCP INC	アメリカ	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧州債務問題の深刻化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりに伴う世界的な株式市場の下落などを背景に、外国リート市場は下落しました。欧州債務問題の深刻化に伴い、欧州通貨は対円で下落(円高)しました。なお、米ドルは相対的に安全と見なされたことや政府・日銀による為替介入への警戒感もあり、対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 14.9 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 234 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

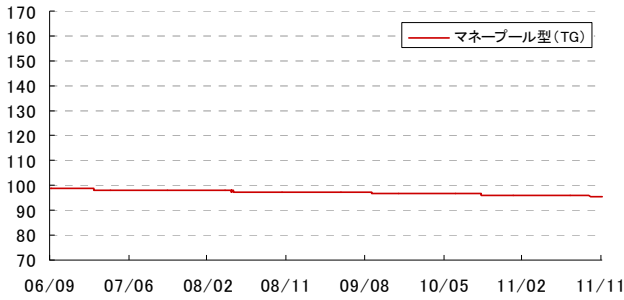
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.67%	▲1.90%	▲4.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.7%
投資信託	87.3%
合計	100.0%

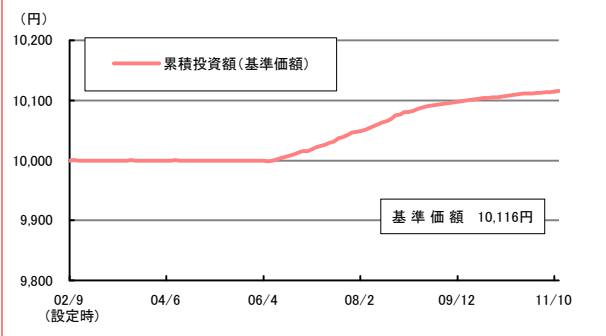
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年11月30日現在)

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	0.40%	1.16%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 118.3億円 (2011年11月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.9%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.1%
A	-
現金・その他	8.9%

平均残存日数	52.59日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.5%
2	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
3	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
4	第232回 国庫短期証券 2012/01/30	債券	AA/Aa	10.1%
5	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.8%
6	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.8%
7	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.8%
8	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.8%
9	第225回 国庫短期証券 2011/12/26	債券	AA/Aa	6.8%
10	第226回 国庫短期証券 2012/01/12	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 11) 上位10銘柄合計 84.4% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。